

1 職員の任免及び職員数に関する状況(平成22年度)

(1) 職員の任免状況

区 分	採用(平成22年度)	退職(平成22年度)
消防職	6人	6人

(2) 採用試験の実施状況(平成22年度)

区 分	内 容	職種等
消防職(高校卒程度)	1次試験＝教養試験、適性検査、体力検査 2次試験＝論文、口述試験、体力試験、身体検査	消防吏員

(3) 職員数の状況(各年度4月1日現在)

区 分	職員数		
	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
消防職	143人	142人	146人

※資料＝地方公務員定員管理調査

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(決算)

区分	管轄内人口 H22. 3. 31	歳出額 (A)	人件費 (B)	実質収支	人件費 率 (B/A)	21年度 の 人件費率
22年度	人 138,840	千円 1,599,580	千円 1,199,131	千円 21,106	% 74.9	% 72.7

※資料＝地方財政状況調査

※管内人口は、構成市町村の住民基本台帳の人口による。

(2) 給与費の状況(決算)

区分	職員数 A	給与費				1人当 り給与 費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
22年度	146人	千円 556,300	千円 146,093	千円 197,272	千円 899,665	千円 6,162

※資料＝地方財政状況調査

(3) 平均年齢・平均給料月額・平均給与月額の状況

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
22年度	39歳5月	3,101百円	3,533百円

※資料＝地方公務員給与実態調査

※平均給与月額は、扶養手当、住居手当、通勤手当を含む。

(4) 初任給の状況

区分		初任給
消防職	大学卒	172,200円
	短大卒	152,800円
	高校卒	140,100円

(注)平成22年4月1日現在

(5) 手当の状況

・期末手当・勤勉手当

支給額	197,272千円		
支給割合	期末手当	2.60月分	勤勉手当 1.35月分
役職加算	5%~13%		

(注)平成22年度決算による。

・退職手当

区 分	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続30年	41.50月分	50.70月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分
勤続40年	53.50月分	59.28月分
勤続45年	59.28月分	59.28月分

(注)福岡県市町村職員退職手当組合による。平成22年4月1日現在

・特殊勤務手当の種類及び手当額

種 類	手 当 の 額		
(1) 災害出動手当	1件につき600円		管外1000円
(2) 救急出動手当	救急救命士以外 救急救命士	1件につき500円 1件につき700円	管外1000円
(3) 救助出動手当	1件につき700円		
(4) 高所作業手当	1件につき300円(10メートル以上の高所で作業したとき)		
(5) 潜水手当	1件につき600円 (潜水器具を着用して潜水作業をしたとき) (訓練の場合は2分の1の額)		
(6) PA 連携救急支援出動	1件につき 500円	管外1000円	

備考

- (1)・(2)の手当の支給については、訓練の場合を除く。
- 災害・救急出動手当の管外については、福岡県田川地区消防組合職員の旅費に関する支給条例(昭和56年条例第3号)第15条の別表第1に規定する筑豊管内を除く地域とする。

・時間外勤務手当・休日勤務手当

区 分	時間外勤務手当	休日勤務手当
22年度支給額	27,307千円	41,065千円

(注)地方財政状況調査

・扶養手当

配偶者	13,000 円
配偶者以外	1 人につきそれぞれ 6,500 円 (ただし、配偶者がいない場合はそのうち 1 人については 11,000 円)
	特定期間にある子がいる場合は 1 人につき 5,000 円を加算

(注)平成22年4月1日現在

・住居手当

借家・借間	支給限度額 27,000 円
持家	2,500 円

(注)平成22年4月1日現在

・通勤手当

区 分	毎日勤務者	交替制勤務者	
距離			・毎日勤務者で、研修・休暇等の事情により1箇月当たりの通勤回数が11回未満の職員にあっては、交替制勤務者欄の通勤手当の額とする。 ・すべての職員で、研修・休暇等の事情により1箇月当たりの通勤回数が5回未満の職員にあっては、毎日勤務者欄の通勤手当の額に100分の30を乗じた額とする(円未満切捨て)。
2.0km以上 5km未満	2,000 円	1,000 円	
5.0km以上 10km未満	4,100 円	2,050 円	
10km以上 15km未満	6,500 円	3,250 円	
15km以上 20km未満	8,900 円	4,450 円	
20km以上 25km未満	11,300 円	5,650 円	
25km以上 30km未満	13,700 円	6,850 円	
30km以上 35km未満	16,100 円	8,050 円	
35km以上 40km未満	18,500 円	9,250 円	
40km以上	20,900 円	10,450 円	

(注)平成22年4月1日現在

・特別調整額

平成22年度

職	支給額	職	支給額
消防長	61,900円	課長・副署長	41,500円
次長・署長	49,800円	課長補佐・中隊長	31,700円

(注)平成22年12月1日現在、55歳を超える職員（行政職俸給表(一)5級以下の職員及びこれに相当する級の職員を除く）について、俸給及び俸給の特別調整額の支給額を一定率で減額（△1.5%）

・特別職等の報酬

区 分	報 酬
管理者	年額 55,000 円
第1号副管理者	年額 41,000 円
第2号副管理者	月額 540,000 円
	月額(513,000 円)
議会	議長 年額 39,000 円
	副議長 年額 36,000 円
	議員 年額 33,000 円
監査委員	識見者 日額 11,400 円
	議会議員 日額 8,000 円
公平委員会	委員長 日額 9,000 円
	委員 日額 8,000 円

(注)、カッコ内は、平成21年12月から平成23年3月までの措置

3 勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

日勤者(7時間45分)	午前8時30分～午後5時00分
隔日勤務者(15時間30分)	午前8時30分～翌日午前8時30分
通信指令室(15時間30分)	午前8時30分～翌日午前8時30分
1週間当たりの勤務時間	38時間45分

(注)平成22年4月1日現在

(2) 年次有給休暇・病気休暇・介護休暇

種類	事由	期間
年次有給休暇	一の年ごとにおける休暇	・20日
病気休暇	負傷又は疾病のため療養の必要があり勤務しないことがやむを得ないと認められる場合	・結核性疾患 1年以内 ・その他の私傷病 90日以内
特別休暇 (主なもの)	職員の結婚	・連続する5日の範囲内
	就学前の子の看護	・一の年の5日の範囲内
	配偶者、父、母の死亡	・7日の範囲内
	子の死亡	・5日の範囲内
介護休暇	介護を必要とする一つの継続する状態ごとに、連続する6月の期間において必要と認められる期間	

(3) 育児休業

育児休業	3歳に満たない子を養育するため、承認を得て、3歳に達する日まで育児休業をすることができる
部分休業	3歳に満たない子を養育するため、公務に支障がないと認めるとき、勤務時間の始めと終わりに1日を通じて2時間を超えない範囲内で必要とされる時間。30分単位

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1)分限処分(平成22年度) 休職1人(心身の故障のため)

(2)懲戒処分(平成22年度) 該当なし

5 職員のサービスの状況

職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行に当っては、全力を挙げてこれに専念しなければならないこととされています。この趣旨を実現するため、地方公務員法には、法令等及び上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、職務上知り得た秘密を守る義務、政治的行為の制限、争議行為等の禁止、営利企業等の従事制限などが定められています。

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修実施状況(平成22年度)

研修項目	期間	研修地	目的	人員
第120回初任教育	平成22年4月5日～ 平成22年9月17日	福岡県消防学校	消防職員としての基礎的な知識、技術及び礼式等を習得させる	7名
第23回中級幹部科	平成22年6月1日～ 平成22年6月9日	福岡県消防学校	消防司令及消防司令補に対し、迅速かつ的確な意志決定により、指揮監督を行い、組織を管理運営できる職員を養成する	1名
人事評価研修	平成22年6月10日～ 平成22年6月11日	市町村職員研修所	公務員制度改革における人事評価の考え方について理解を深め、評価能力の向上を図る	1名
第3回初級幹部科(A)	平成22年6月14日～ 平成22年6月18日	福岡県消防学校	昇任3年以内の消防士長に必要な業務管理や現場指導要領を習得させる	1名
法制執務基礎研修	平成22年6月17日～ 平成22年6月18日	市町村職員研修所	職務遂行に当って必要な基礎知識を習得	1名
第2回新任係長研修	平成22年6月23日 平成22年6月25日	市町村職員研修所	監督者の役割を理解し、マネジメント能力、人材育成の向上を図る	1名
第3回新任係長研修	平成22年6月28日～ 平成22年6月30日	市町村職員研修所	監督者の役割を理解し、マネジメント能力、人材育成の向上を図る	1名
第4回新任課長研修	平成22年7月14日～ 平成22年7月16日	市町村職員研修所	管理者としての役割を理解し、組織活性化のために必要なマネジメント能力、行政経営能力の向上を図る	1名
第12回筑豊地域救急隊員研修会	平成22年7月31日	マリーホール宮田	救急隊員としての知識の向上のため	14名
コーチング研修	平成22年8月30日～ 平成22年8月31日	市町村職員研修所	職員一人ひとりの能力を引き出し、人材育成のスキルを習得する	1名
救急救護危機管理ワーキンググループ作業部会	平成22年9月3日 平成22年12月22日 平成23年3月2日 平成23年3月28日	飯塚病院	地域的な問題や活動について筑豊4消防本部で意見統一を図る	5名
救急救命士研修課程(後期)九州研修所	平成22年9月9日～ 平成22年3月22日	救急救命九州研修所	救急救命士の養成を行うため	1名
第29回福岡県救急医学会	平成22年9月11日	保健医療経営大学	福岡県における救急医療の質の向上を図る	2名

第20回救急科	平成22年9月28日～ 平成22年11月16日	福岡県消防 学校	救急隊員養成のため、救急 業務に必要な知識、技術を 習得する	3名
第2回クレーム 対応研修	平成22年9月30日～ 平成22年10月1日	市町村職員 研修所	住民サービスの向上を目 指し、クレームに対応する 心構えや解決の方法を探 る	1名
人権研修	平成22年12月	田川地区消 防本部・各分 署	人権に関する基本的知識 を修得する	全職員
職場におけるメ ンタルヘルス講 習会	平成22年12月9日・ 平成22年12月10日	田川地区消 防本部	職場における参事ストレ スによる予防・対応の知識 と理解の向上を図る	94名
第21回救急科	平成23年1月12日～ 平成23年3月1日	福岡県消防 学校	救急隊員養成のため、救急 業務に必要な知識、技術を 習得させる	4名
目標による管理 研修	平成23年1月20日～ 平成23年1月21日	市町村職員 研修所	目標による管理の必要を 理解し、講義・演習を通し てマネジメント能力の向 上を図る	1名
特別講座職場の リーダーの養成	平成23年2月17日	市町村職員 研修所	主査・係長級の職員を対象 に、OJT (On The Job Training) についての理解 と職場での活用を図る	1名
緊急消防援助隊 帰隊後参事スト レスケア	平成23年3月24日	田川地区消 防本部	被災地から帰隊後、悲惨な 状況下での活動によるス トレスケアを図る	5名

(2) 昇任試験実施状況

消防士長試験受験者4名 合格者4名
消防司令補試験受験者9名 合格者9名

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福利厚生事業の状況

健康診断受診状況

対象職員数……146人 受診者数……143人 受診率……97.9%

(2) 公務災害・通勤災害の認定請求の状況(平成22年度)

公務災害	請求	1件(うち認定 1件)
通勤災害	請求	0件(うち認定 0件)

8 公平委員会の報告事項

(1) 措置要求・不服申立ての状況(平成22年度)

22年度中の措置要求・不服申立てはありません。